

仕 様 書

1. 件 名	「生きる力と気持ちに関する調査」
2. 業務期間	契約締結日～令和 8 年 11 月 27 日
3. 目 的	SOC (Sense of Coherence：首尾一貫感覚) は、Antonovsky (1979, 1987) が提唱した健康生成論の中核概念であり、ストレスへの対処能力を反映する健康生成指標である。SOC-29 はこれまで主に紙面による自記式回答で測定されてきたが、オンライン調査と郵送自記式調査との間で測定上の等価性が担保されているかどうかは未検討である。 本調査は、SOC-29 のオンライン調査と郵送自記式調査の測定等価性を検討することを目的とする。本調査の結果は、将来実施予定の一般住民を対象とした標準化調査（本調査）においてオンライン方式を採用することの方法論的根拠として用いる。
4. 業務概要	(1) 調査パネル（モニター）会員の募集（スクリーニング）および割付 (2) オンライン調査（ASP 調査）の実施・管理 (3) 郵送調査の実施（印刷・発送・回収・パンチ入力） (4) 第 1 回・第 2 回調査の個人 ID によるデータ紐付けおよびローデータ作成 (5) 謝礼（ポイント、電子マネー等）の手配・付与（第 2 回調査完了後、1,000 円相当） (6) GT 表の作成
5. 業務内容	(1) 調査パネル（モニター）会員の募集（スクリーニング）および割付 ・調査名称：生きる力と気持ちに関する調査 ・調査対象：調査会社が保有する登録パネル（モニター）会員（20 歳以上 70 歳未満の一般成人、男女）を 500 サンプル募集すること。 ・回収目標：350 サンプル（第 1 回・第 2 回両回答完了者） 目標に満たない場合でも差し支えない。 ・調査エリア：全国 (2) (3) オンライン調査（ASP 調査）及び郵送調査の実施・管理 ・調査方法：オンライン調査（ASP）および郵送自記式調査のクロスオーバーデザインとする。 第 1 回・第 2 回の順序は調査パターン別にランダム割付を行うこと。 調査パターン A：（第 1 回）ASP 調査→（第 2 回）郵送調査 →250 サンプル 調査パターン B：（第 1 回）郵送調査→（第 2 回）ASP 調査 →250 サンプル 第 1 回・第 2 回の間隔：3～4 週間空けること。 ・サンプル割付：性別（2）×年齢区分（5：20 代・30 代・40 代・50 代・60 代）×調査パターン（2）の 20 セル均等割付を行う。 ・設問数：35 問（SOC-29、MHI-5、基本属性等） ・回答時間：1 回あたり 15～20 分程度

	・郵送用調査票（SOC-29 を含む）は発注者側で作成済みであり、項目・表現・レイアウトの変更は行わないこと。オンライン調査フォームの作成にあたっては、郵送用調査票の内容・表現・項目順序を忠実に再現すること。 ・回答者からの調査実施上の問い合わせについては、可能な範囲で対応すること。対応が困難な場合は速やかに発注者に連絡すること。 ・不良回答（ストレートライン回答・極端な短時間回答等）の検出フラグをデータに付与して納品すること。 (4) 第 1 回・第 2 回調査の個人 ID によるデータ紐付けおよびローデータ作成 ・第 1 回・第 2 回の回答データについては、個人IDにより紐付けを行い、ローデータを作成すること。 (5) 謝礼（ポイント、電子マネー等）の手配・付与（第 2 回調査完了後、1,000 円相当） ・調査実施時に別途定める回答期間内に回答のあった調査対象者（第1回・第2回両回答完了者）に対して、1人あたり1,000円相当のポイントまたは電子マネー等を付与すること。 その際、調査対象者の利便性（利用可能な店舗、謝礼受取・利用に際しての各種設定を含む。）、手数料負担・管理コスト等を総合的に勘案のうえ、発注者と協議して決定すること。 ・謝礼は、辞退の申し出があった等の特別な理由を除き、回答期限後1ヶ月以内を目途として調査対象者全員に付与すること。 (6) GT 表の作成 ・単純集計表（GT表）一式を作成すること。 (7) 実費精算について ・以下の費用については実費精算とし、受注者は、調査完了後、当該費費用の内訳として記載したものに、支出の証明として証票（領収証、発送先リスト）を添付して請求すること。 ア (3) の郵送調査の調査対象者へ調査票を送付するのにかかる郵便料金 イ (3) の郵送調査の回答者からの返送にかかる郵便料金 ウ (2) の調査協力に対するポイントまたは電子マネー等の費用
6. 成果物	・回答ローデータ（第 1 回・第 2 回を個人 ID で紐付けたもの、SPSS 形式

	または CSV 形式) ・単純集計表 (GT 表) 一式 ・画面 HTML (オンライン調査フォーム)
7. 完了期限	令和 8 年 11 月 27 日
8. 検 収	本学園が受注者の成果物に不備がないことを確認し、これに合格したときは、受注者は、遅滞なく成果物の納入を行った時点をもって検査の完了とする。
9. その他	・個人情報の取り扱いについては、厳重に行うこと。 ・受注者は、本業務の遂行にあたり知り得た情報について、発注者の許可なく他に漏らしてはならない。 ・再委託等について (1) 請負者は、本業務の全部を一括して第三者に請け負わせたり、再委託したりしてはならない。 (2) 本業務の一部を第三者に請け負わせたり再委託したりする場合、請負者は、あらかじめ所定の事項について学園に申請したうえで承諾を得なければならない。 (3) 請負者は、再委託等を行う者に対して、請負者と同様の守秘義務を遵守させること。また、請負者は損害賠償も含めて、再委託先の監督責任を負うものとする。 ・本仕様書に定めのない事項、または運用上の細目は、発注者（放送大学教授 戸ヶ里泰典）の指示による。 ・受注者は以下の要件をすべて満たすこと。 ①直近 3 年以内に全国を対象とするオンライン調査および郵送調査の両方について受託実績を有すること。 ②調査企画、運営、対象者リクルート、ASP 調査実施にあたり、自社で行うこと。 ③個人情報の適切な管理体制を有すること（プライバシーマーク取得等） ④一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会正会員であること。 ・見積合わせ参加時には、全省庁統一資格および上記①～④の要件を満たすことを確認できる書類を併せて提出すること。